

## 政策分析シート

政策名	生涯を通じて健康で暮らせる社会の実現	政策No	07	部名	健康部		
				部長名	高橋郁美	内線	420
関連部名	福祉部、土木部						
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
目的	区民のだれもが生涯健康にかつ安心して生活できるような環境を整備する。						
指標	政策の成果とする指標名	指標の推移				目標値 (28年度)	指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度			
	① 健康寿命（男性）	—	—	—	82.7歳	平成15年：80.7歳 平成22年度目標：81.7歳	
	健康寿命（女性）	—	—	—	86.3歳	平成15年：84.3歳 平成22年度目標：85.3歳	
	② 早世（男性）	—	116.8 (15～17年 平均)	—	99.5	40～64歳の標準化死亡比 (全国を100とする) 平成22年度目標：112.0	
早世（女性）	—	99.6 (15～17年 平均)	—	85.7	40～64歳の標準化死亡比 (全国を100とする) 平成22年度目標：96.4		
③ 被保険者1人あたり医療費	235,085円	232,968円	229,921円	178,000円	16,17年度は決算額 18年度は見込		
※標準化死亡比とは、年齢構成の差を取り除いて死亡状況を比較して示したものである。							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○40～64歳の早世の割合が、全国を100とした場合、119.3と高い。早世を減らし、健康寿命を延ばすことは大きな課題である。</li> <li>○新型インフルエンザをはじめとする新興感染症の発生が懸念されており、その対策は重要である。</li> <li>○国民健康保険制度の財政運営は、急激な高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増大などにより、年々厳しさを増している。当区における国保制度を安定的に運営していくため、統一保険料方式の維持、保険料収納率の向上とともに、医療費の抑制が必要である。</li> <li>○生活・衛生環境については、食中毒やBSE、遺伝子組み換え・アレルギー食品表示などの問題により食の安全に対する区民の意識が高まっており、安全性を確保するための対策を充実させる必要がある。</li> </ul>						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○荒川区生涯健康都市づくり戦略事業（①地域ぐるみの健康づくりの推進、②子どもの健康の確保、③働き盛りの健康増進、④介護予防の推進（福祉部）、⑤健康づくりを支援する環境整備）を推進する。また、今年度健康増進計画の策定を予定しており、その計画に基づき全庁的に事業に取り組む。</li> <li>○新型インフルエンザ等の発生を想定したシミュレーションを行うなど、健康危機管理体制の整備を進める。</li> <li>○平成20年度に実施予定の医療制度改革の動向を注視しながら、福祉部とも連携し医療費抑制や当区の生涯健康都市づくりの実現を視野に入れ、健診事業を行っていくとともに予防を充実させていく。</li> <li>○生活・衛生環境の整備については、食の安全を確保するため、食品関係営業施設の検査、監視指導を強化する。</li> </ul>						

政策を構成する施策の優先度		
施策名	政策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
区民健康づくりの推進	A	区民の幸せの基盤となる健康を保持・増進することは区の重要課題であり、来るべき本格的な少子・高齢社会に向け、医療費等の社会的コストを適正な水準に保つためにも欠かせない施策であることから、当該施策の優先度は極めて高い。
地域医療体制の整備	B	休日等の診療体制を整備するとともに、感染症の予防と拡大防止の措置を講ずることは、区民の健康の保持と増進に重要である。
国民健康保険・国民年金の運営	C	荒川区における国民健康保険制度を安定的に運営していくための取り組みを行っていく。
生活・衛生環境の整備	B	区民の安全を確保し、健康を守るために重要である。